

横浜市男女共同参画センター指定管理者の申請書類（表紙）

- 1 提出書類は、本表紙の□欄に確認した旨のレ印を記入してください。
- 2 ファイルやステープラー等で留めず、クリップ留めにした正本1部、副本9部を提出してください。（各書類には、ページ数及びインデックスを付けてください。）
- 3 用紙サイズについて、原本で用紙サイズが決まっているもの以外は、A4サイズに統一し、文字は明瞭なものを提出してください。
- 4 事業計画書（様式2）においては、業務の工夫等について、具体的に記載してください。

団体名		
確認欄	提出書類名	レ印の番号
<input type="checkbox"/>	ア 指定申請書（様式1）	ア
<input type="checkbox"/>	イ 事業計画書（様式2）	イ
<input type="checkbox"/>	ウ 指定管理料提案書及び収支予算書（様式3）	ウ
<input type="checkbox"/>	エ 賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書（様式 賃-1）	エ
<input type="checkbox"/>	オ 団体の概要（様式4）	オ
<input type="checkbox"/>	カ 役員等氏名一覧表（様式5）	カ
<input type="checkbox"/>	キ 欠格事項に該当しない宣誓書（様式6）	キ
<input type="checkbox"/>	ク 定款、規約その他これらに類する書類	ク
<input type="checkbox"/>	ケ 履歴事項全部証明書	ケ
<input type="checkbox"/>	コ 指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書（様式自由）※	コ
<input type="checkbox"/>	サ 直近3か年度分の貸借対照表、財産目録、正味財産増減計算書等（任意団体においては、これらに類する書類）※	サ
<input type="checkbox"/>	シ 納税証明書 その3の3	シ
<input type="checkbox"/>	ス 横浜市税の納付状況調査の同意書（様式7）	ス
<input type="checkbox"/>	セ 労働保険（労災・雇用）の加入を確認できる書類：労働局、労働基準監督署又は労働保険事務組合発行の労働保険料の領収書の写し（直近の1回分）等	セ
<input type="checkbox"/>	ソ 健康保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の健康保険料の領収書の写し（直近の1回分）等	ソ
<input type="checkbox"/>	タ 厚生年金保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の厚生年金保険料の領収書の写し（直近の1回分）等	タ
<input type="checkbox"/>	チ 団体の現在の組織、人事体制を示す人事労務関係の書類（就業規則、給与規定等）	チ
<input type="checkbox"/>	ツ 設立趣旨、事業内容のパンフレットなど団体の概要がわかるもの	ツ

※ 提出日時時点で前事業年度の決算が確定していない場合は、決算が確定している直近の事業年度及び直近の3か年度の書類をそれぞれ御提出ください。

第1号様式(第4条第1項)

指定申請書

年 月 日

(申請先)
横浜市長

所在地
申請者 団体名
代表者氏名

次の男女共同参画センターの指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

(施設名)

(注意)申請に際しては、次の書類を添付してください。

- (1) 事業計画書
- (2) 定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類
- (3) 法人にあっては、当該法人の登記事項証明書
- (4) 指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度及び前々事業年度の収支計算書及び事業報告書
- (5) 当該男女共同参画センターの管理に関する業務の収支予算書
- (6) その他市長が必要と認める書類

事業計画書

年 月 日

横浜市長

所在地

団体名

代表者氏名

- 1 団体の状況
- 2 男女共同参画推進事業
- 3 経営及び管理・運営
- 4 収支計画

1 団体の状況

※経営方針等を事業者が定めている場合は参考資料としてあわせて提出してください

(1) 団体の理念・基本方針

(2) 業務実績

(3) 経営状況

※施設を継続的・安定的に運営できる財務状況となっているか、別紙「財務諸表」に基づき、記載してください。また、経営状況についてガバナンスがどのように機能しているか、「理事会」「評議員会」の開催状況もふまえて記載をお願いします。

2 男女共同参画推進事業

※別紙「事業計画書（必須事業関係）」に各事業について記載してください

※事業者として事業の分類や体系化をしている場合は、別途資料を作成して示してください

3 経営及び管理・運営

- (1) 建物及び設備の維持保全並びに管理
- (2) 施設の管理全般
- (3) 利用者のニーズ・要望・苦情への対応
- (4) 本市の施策を踏まえた運営
- (5) 組織運営・職員配置の方針と計画
- (6) 職員の人材育成・専門性向上の方針と取組
- (7) 個人情報保護・情報公開の方針と取組
- (8) 緊急時の体制と対応計画

4 収支計画

(1) 利用料金等収入増への取組

※別途提出する「収支予算書」に記載した収入確保に向けた具体的な取組事項を記載してください

(2) 指定管理料の額

※別紙「収支予算書」の考え方やポイントについて記載してください。効率的な経費の執行に関する具体的な取組については必ず記載してください。

(様式3)

指定管理料提案書及び収支予算書

(年度)

【収入】

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳
利用料金収入		
自主事業収入		
その他収入		
指定管理料		
合 計		

【支出】

科 目	金 額	内 訳
人件費		
管理費		
事務費		
男女共同参画推進事業費		
合 計		

※1か年ごとに記載し、5枚提出してください。

※積算資料を添付してください。

賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書

団体名 _____

1 基礎単価

	基礎単価 (円)
正規雇用職員等 (A)	
臨時雇用職員等 (a)	

※一人一年あたり

2 雇用形態別の配置予定人数

	配置予定人数 (人)				
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
正規雇用職員等 (C)					
臨時雇用職員等 (c)					

3 人員配置の理由

提案する職員の人員配置について、下の欄に理由をご記入ください。

--

団体の概要

(令和○年○月現在)

(ふりがな) 商号又は名称	()			
所在地	〒			
設立年月日	年 月			
沿革				
事業内容等				
財政状況 ※直近3か年 の事業年度分	年 度	令和○年度	令和○年度	令和○年度
	総 収 入			
	総 支 出			
	当期収支差額			
	次期繰越収支差額			
連絡担当者	(ふりがな) 氏名	()		
	部署・職名			
	電話番号		FAX	
	E-mail			
特記事項				

欠格事項に該当しない宣誓書

令和 年 月 日

(申請先)
横浜市長

(申請者)
所在地
商号又は名称
代表者職氏名

当団体は、横浜市男女共同参画センターの指定管理者への応募に際し、応募資格を満たすとともに次の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

《欠格事項》

- 1 法人税、法人市民税、消費税、地方消費税等の租税を滞納していること
- 2 労働保険（雇用保険・労災保険）及び社会保険（健康保険・厚生年金保険）への加入への必要があるにも関わらず、その手続きを行っていないこと
- 3 会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること
- 4 指定管理者の責に帰すべき事由により、本市又は他の地方公共団体から2年以内に指定の取消を受けたものであること
- 5 地方自治法施行令第167条の4の規定により、本市における入札参加を制限されていること
- 6 選定委員が、応募しようとする団体の経営または運営に直接関与していること
- 7 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第2条第5号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）であること
- 8 2年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）

横浜市税の納付状況調査の同意書

令和〇年〇月〇日

(申請先)
横浜市長

(申請者)
所在地
商号又は名称
代表者職氏名

<横浜市税の手続において、通知等送付先の登録が団体の住所と異なる場合は、下記も御記入ください>
通知等送付先

当団体は、横浜市が横浜市男女共同参画センターの指定管理者選定等に伴い、次の事項を行うことに同意します。

- 1 指定管理者選定時及び指定期間中の毎年度、次の税目の納付状況の調査を行うこと
 - (1) 市民税・県民税（特別徴収分）
 - (2) 法人市民税
 - (3) 事業所税
 - (4) 固定資産税・都市計画税（土地・家屋）
 - (5) 固定資産税（償却資産）
- 2 当団体が複数の施設の、指定管理者選定に応募している場合又は指定管理者となっている場合、1の調査結果を関係する施設所管課間で共有すること

【各種事項記入欄】

法人格の有無	(有 ・ 無)
--------	-----------

※差し支えなければ、次の事項についても御記入ください。

法人市民税 賦課コード	対象：横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている団体
	申告区 横浜市 () 区
	管理番号 「法人市民税申告書」又は「領収証書」に記載されている管理番号を御記入ください。 □□□□ - □□□□□□□□
事業所税 賦課コード	対象：横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている団体（資産割：市内の事業所床面積の合計が1,000㎡を超える規模で事業を行う法人、従業者割：市内の事業所等の従業者数の合計が100人を超える法人） ※都道府県が課す「事業税」とは異なります。
	申告区 事業所税賦課コードをお持ちの場合には、申告区を御記入ください。 横浜市 () 区
	整理番号 ※「事業に係る事業所税申告書」又は「領収証書」に記載されている整理番号を御記入ください。 □□□□ - □□□□□□□□

横浜市男女共同参画センターの指定管理者申請要項等に関する質問書

令和〇年〇月〇日

(申請先)

横浜市長

(申請者)

所在地

商号又は名称

担当者名

電話番号

横浜市男女共同参画センターの指定管理者申請要項等について、次のとおり質問事項を提出します。

対象書類等 (該当に○)	ページ・ 項目	内容
・ 申請要項 ・ 応募関係書類 ・ その他 ()		

【受付について】

- 期間：令和6年5月31日（金）午後5時まで
- 方法：E-mail 又は FAX で、政策経営局男女共同参画推進課あてに送付してください。
- その他：お電話での御質問にはお答えいたしかねますので、あらかじめ御了承ください。

(様式9)

辞退届

令和〇年〇月〇日

(申請先)
横浜市長

(申請者)
所在地
商号又は名称
代表者職氏名

横浜市男女共同参画センターの指定管理者の選定について、都合により辞退したいのでお届けします。

【担当者連絡先】

(ふりがな) 氏 名	()		
部署・職名			
電話番号		FAX	
Email			

※ 確認のため、応募書類に記載いただいた連絡先に電話等で連絡させていただくことがあります。